

トピックス

●第46回衆議院議員総選挙

2012年12月に、第46回衆議院議員総選挙が行われ、自民党が過半数を大きく上回る295議席を獲得し、31議席を獲得した公明党と連立を組んで安倍内閣を発足させた。一方、民主党は57議席を獲得したにとどまり、政権の座を明け渡すことになった。また、「第三極」として注目された日本維新の会は54議席を獲得して、自民党、民主党に次ぐ第3党となった。なお、投票率は小選挙区が59.32%、比例代表が59.31%で、前回総選挙と比べてそれぞれ約10ポイント低下した。

●外国人の法的地位をめぐる動向

1999年に外国人登録法が改正され、16歳以上で1年以上日本に滞在する外国人に義務づけられていた指紋押捺が廃止された。この制度は、在日韓国・朝鮮人などの特別永住者については90年代前半に廃止されていたが、この改正により導入から半世紀を経て全廃となった。

一方、2006年に出入国管理及び難民認定法が改正され、来日した16歳以上の外国人に対して原則として指紋採取と顔写真撮影が義務づけられることになった。テロの未然防止が目的で、拒否した場合には国外退去を命じることができる。また、同法は2009年にも改正され、3か月以上日本に滞在する外国人に関する新たな在留管理制度が導入されることになった。その主要な内容は、①従来、外国人登録法に基づいて交付されていた「外国人登録証」を廃止し、新たに「在留カード」を交付する（携帯を義務づける）、②外国人も住民基本台帳に登録し、住所変更などを自治体を通じて法務省が継続的に管理できるようにする、③在日韓国・朝鮮人らには「特別永住者証明書」を交付する（携帯の義務づけはしない）、④在留期間の上限を従来の3年から5年に延長する、などである。

●最高裁の違憲判決（1990年代後半以降）

1997年に愛媛玉ぐし料訴訟の上告審で、地方自治体が靖国神社へ玉ぐし料を支出することは政教分離原則に反するという違憲判決を下した。これは、政教分離原則に関わる訴訟としては初めての最高裁違憲判決である。政教分離原則をめぐっては、その後2010年1月に、北海道砂川市が空知太神社の敷地として市有地を無償提供しているのは違憲かどうかが争われた訴訟で、最高裁は違憲判断を示した。その他の違憲判決としては次のようなものがある。2002年に最高裁は、書留郵便などの配達をめぐり国の賠償責任を制限した郵便法の規定が、国への賠償請求権を保障した憲法第17条に違反するかどうかが争われた訴訟で、「国の責任を免除した規定の一部は憲法に違反する」との判断を示した。また、2005年、最高裁判所は、在外有権者に衆議院の小選挙区選挙と参議院の選挙区選挙での投票を認めていない公職選挙法の規定は憲法

第2講 現代日本の経済

(1) アベノミクスとインフレ目標

① デフレと日本経済の停滞（2008～）

リーマンショック（2008年）——金融自由化の負の側面

東日本大震災とタイ水害（2011）——サプライチェーンの分断

急速な円高の進行——アメリカ経済の不振とユーロ加盟国の財政危機

② アベノミクス

大胆な金融政策・機動的な財政政策・民間投資を喚起する成長戦略

③ 日銀による量的・質的な金融緩和

マネタリーベースの増大で、2年後に2%のインフレ目標

(2) 日本経済の国際化

① アジア経済と日本

「世界の工場」としてのアジア

域内分業——サプライチェーン（供給網）の構築

素材・部品（日本）—中間財（韓国・台湾）—製品組み立て（中国・東南アジア）

OEM・逆輸入・低価格製品

新興国市場の拡大——ボリュームゾーン

② 自由貿易体制

WTO（世界貿易機関）

FTA（自由貿易協定）—EPA（経済連携協定）

TPP（環太平洋経済連携協定）

① 近年の地域紛争・国際紛争

次の文章を読んで、あとの各問（問1～7）に答えよ。

最近の外国の紛争に関するニュースは、これまで日本と関わりの少なかったアフリカに関するものが急増している。大きな背景としては、2011年から広がった「アラブの春」といわれる北アフリカ・中東地域における反政府運動の広がりがあげられる。これは、一面では長年にわたる独裁政権・軍事政権の打倒に成功したが、その一方で新たな政治的混乱や地域紛争が生み出された国もある。たとえば、独裁者カダフィ大佐が殺害された〔1〕では、イスラム圏一帯に広がった反米デモの中で2012年9月にアメリカ大使が殺害された。また、その隣国〔2〕では、「アラブの春」の直接の影響ではないものの、地域的混乱の結果の一つとして2013年1月に日本人を含む多数の人質がテロで殺害されたことは記憶に新しい。さらに、その南の隣国〔3〕でも、イスラム系武装勢力による反政府蜂起が激しくなり、2013年1月には旧宗主国フランスが軍事介入した。

一方、独裁政権が退陣した国でも、それにかわった政権に対する新たな批判が生まれている。たとえば、ムスリム同胞団が政権に就いた〔4〕では、民主化や世俗化を求める反政府デモが頻発している。また、隣接するイスラエルの〔5〕地区を統治するイスラム組織ハマスとの関係にも変化の兆しがみえる。さらに、親子2代にわたるアサド政権の独裁が続いている〔6〕では、反政府勢力との武力衝突が拡大して、国連機関などから「内戦状態」とみられている。

このほか、アフリカでは2011年7月に独立した〔7〕で国連のPKOが展開されて日本からも自衛隊が派遣されているし、内戦状態が続く〔8〕の沖合にも海賊対策として自衛隊の護衛艦が派遣されている。

このようなアフリカ地域の不安定な政治情勢の背景には、各国の政権に対する批判だけでなく、近年になって一層注目されている地下資源の利権や、アメリカ同時多発テロを起こした組織に源流を持つ「イスラム・マグレブ諸国の〔A〕」など国際テロ組織の存在、さらに根本的な問題としてアフリカ地域の貧困などがあげられる。とくに貧困と紛争との関係については、国連などで「〔B〕の安全保障」という概念が「国家の安全保障」と対比して重視されており、安全保障の対象は、軍事面にとどまらず、経済、^a食糧、^b健康、環境、個人、コミュニティ、政治など、さまざまな分野に及ぶと考えられるようになっている。現代の世界に広がる^c軍備拡張、治安悪化、失業増大、ジェンダー、文化摩擦、^d民族差別などの問題は日常生活の安全を脅かしており、^e既存の軍事システムでこれを解決することはできないという考えがその背景になっている。